

令和5年10月19日

筑紫野市議会  
議長 赤司 泰一 様

総務市民常任委員会  
委員長 八尋 一男

## 令和5年度 総務市民常任委員会行政視察研修報告書

総務市民常任委員会による行政視察研修につきまして、以下の通り報告いたします。

### 記

#### 1. 視察日

令和5年10月3日(火)～10月5日(木) 2泊3日

#### 2. 視察先及び研修項目

10月3日(火) 大阪府泉佐野市 ふるさと納税について

10月4日(水) 福井県坂井市 ふるさと納税について

10月5日(木) 広島県東広島市 地域公共交通について

#### 3. 視察者

委員：八尋一男委員長、上村和男委員、高原良視委員、山本加奈子委員、

佐々木忠孝委員、赤司祥一委員

随員：議事課 大久保課長、阿部主査

#### 4. 内容 ※別紙のとおり

# 大阪府泉佐野市

視察日 令和5年10月3日

説明者 成長戦略室ふるさと創生課

## 【泉佐野市の概要】

大阪市と和歌山市のほぼ中間に位置し、背後に一部が金剛生駒紀泉国定公園に指定された和泉山脈を擁し、美しい山河、緑あふれる恵まれた自然環境にあります。商・工・農・漁業がそれぞれバランスよく栄えてきましたが、関西国際空港の開港などに伴う人口の増加とともに、商業・サービス業が盛んになっています。瀬戸内式気候に属するため気候は温暖で、比較的少ない降水量となっています。

名前の由来は、中世以来の村名「佐野」に旧国名和泉を冠したもので、伝承では「狭い原野」ということから「狭野」というようになり、それが転じて「佐野」とよばれるようになったといわれています。

昭和23年4月1日、佐野町の市制施行により泉佐野市が誕生し、昭和29年、南中通村、日根野村、長滝村、上之郷村、大土村の5カ村が合併し、現在の市域が形成されています。

平成6年9月に開港した関西国際空港によるインパクトを最大限に活用し、世界と日本を結ぶ玄関都市として、21世紀にふさわしい国際都市をめざしてまちづくりに取り組んでいます。関空で事故や感染症があった時の水際対策として、関西唯一の感染症病棟もあります。

- 面積：約56.51平方キロメートル
- 人口：約98,687人／約48,678世帯（令和5年4月1日現在）
- 議員定数：18名

## 【視察場所】

泉佐野市役所

## 【視察内容項目】

ふるさと納税の取組について

### <議事録>

- 累計納税額1200億円は全国トップの数字。
- 2012年からふるさと納税に関わり、他社への出向を経て、2016年より再度同市のふるさと納税担当をしている方が中心となって進めている。
- 事業者を守るのは市。事業者への説明責任は市の職員が持っている。
- 事業者に対して例えば300売ると約束したら、責任をもって300売るべくPRしていき、預かったものを絶対に売り切るという責任感を市の担当者が持っている。
- 泉佐野には特に有名なものがなかったため、加工品を作る必要があった。同様の事例として、海を持たない内陸の飯塚市が、加工品であるハンバーグをふるさと納税の返礼品としてメジャーにしたのは素晴らしい功績。吉浦コーポレーション（飯塚市）：90億円の内、60億円はハンバーグが占めているそう。
- 筑紫野市のサイトについて、つくりはよくできており、結デザイン（委託事業者）はビジュアルが綺麗と

の評価だが、福岡県の共通返礼品 17 種類はおそらく全国一多い水準にもかかわらず、筑紫野市はその県共通返礼品の導入が出遅れたのではないかとのご指摘。

- ・ふるさと納税受託会社の最大手は『シフトプラス株式会社』

- ・泉佐野市のふるさと納税も最初は担当一人であったし、かつ兼務であった。1 年目 630 万円、2 年目 1900 万円と順調に増やしていった。今はふるさと創生課ができ、職員数は 11 名、ほぼ全員専任という体制。全員ふるさと納税業務しかやっていないので、特に育成・研修などはなく、日々の業務こそが勉強材料となっており、部長すらもプレーヤーで、毎日市長へ部長から報告を行っているとのこと。

- ・筑紫野市のように兼務だと、委託をするしか手は無くなる。

- ・事業者発掘の委託は難しい。委託先が一番嫌う。(遠方であることがほとんどだから)

  - ※株式会社パンクチュアルは委託先の市に住み込むが、それはレアケース。

- ・泉佐野市については、既存事業者は発掘しつくした。今は事業者が泉佐野市へ移転してくることで登録事業者が増えるパターンがしばしば。

- ・中間事業者だけでなくマーケティングにおけるプロのコンサルまで泉佐野市は導入。

- ・委託することは悪くないが、役割分担がとても重要

  - ↳返礼品が遅い、おいしくない、等のクレームは事業者に振るべきで泉佐野市は受けない

  - ↳ナビダイヤルを用いる、又は、交換で連絡が来ても他の番号を案内してもらっている

- ・例えば明太子はどこも出しているが、その中で選んでもらうには写真のレベルUPが必要。

- ・委託事業者も人間で限界はある → 仲良くしないと動いてくれなかったりする。

- ・兼務は無理！→部署まで作るの容易ではないが、専任担当者くらいは作れるはず。

  - ↳専任じゃないと想いも入らないし、委託先や事業者との関係性もできない

  - ↳筑紫野市は 3 億円規模なら専任 1 人頑張れば置けるはず

- ・加工品は抵抗がなければ作るべき。(京丹後・都城のように産品豊富なら話は別だが)

  - ↳筑紫野の産品出し切っているなら加工品やるべき

- ・国として NG でない限り、返礼品は基本的に 100%OK を出している。

- ・『さとふる』は一括管理。委託先については、シフトプラスへは楽天の分を依頼、その他 15~16 サイトは『株式会社さのたす』に委託し、昔からリスク分散させている。

- ・PR を市で考えてやっているのは泉佐野の特長。

  - ↳シフトプラスと打ち合わせを重ね、市もシフトプラスも PR を行う体制

  - ↳市の担当者と委託先事業者が月に 1 回会議をしている

(全然会議しない自治体もあれば、まれに週 1 回くらいしている自治体もある)

- ・登録作業が一日でも早くできるような市でも内製化している。(ダブルでやれる体制)

  - ↳1 日間で数十~数百万円変わることもあるため

- ・品の入れ替え・模様替えが重要。

- ・デザイナーが担当職員 11 名中 2 名いる。

  - ↳売れ筋でない、看板でない商品をいかによく見せるかも重要

- ・「訳アリ」、「小分け」のようなワードを多用して SEO 対策している。

- ・委託先は成果報酬なので売れ筋を売りたいがる → 市が二番手・三番手を伸ばすという分担。

- ・ふるさと納税で市の収入が増えれば色々なことに使えるようになる。

  - ↳プールを小中学校全て整備し、ろ過して飲み水にもできるようにしている

  - ↳全小中学校冷暖房完備した

  - ↳子育て&教育関係に約半分を充てている

  - ↳イベントにも補助金として拠出し、人口流出抑制を行っている

・何にいくら使ったかは全てHPへ掲載している。

・四大サイトで94%を占めており、今の筑紫野市規模ならこの4つに絞った方が良い。

↳さとふる、ふるさとチョイス、ふるなび、楽天の4つ

**[#ふるさと納税3.0についての議事録]**

※「#ふるさと納税3.0」は、企業や個人事業主から地場産品の創出に向けた事業計画を公募し、当該事業に必要な資金を補助金として交付する『未来の地場産品創出プロジェクト』です。交付する補助金の原資については、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングで寄附を募り、調達します。必要な寄附額に到達すれば、地場産品の創出に向けた事業を開始することができ、これにより創出した地場産品を返礼品として寄附にご協力いただいた方々にお届けする仕組みです。本制度は、2020年10月にふるさと納税の先進自治体である泉佐野市が考案されました。

- ・9つのプロジェクトがあり、9つとも全て事業化できた。(5.5億円の寄付が集まった)
- ・寄付額を使って事業者の設備投資を助け、その加工品を返礼品に。
- ・25億円ビール工場、焼鳥の冷凍・真空機械、タオル織機、農作物貯蔵施設、小売店開業。  
↳これら全てクラウドファンディングで集めるので、**市の負担はない**
- ・クラファンで集めたお金の40%を全て補助金へ回す。  
↳正直、一度入ってきたお金を渡すことは、財政課にはあまりよく思われない
- ・令和2年：5.5億円 → 令和3年：21億円 → 令和4年：40億円

**【まとめ】**

兼務で、片手間で、ふるさと納税業務を市の職員がやって伸ばしていくのは不可能で、早々に専任担当を置くべきであり、筑紫野市の3億円規模を考えると、専任を増やしながらか専任部署設置を見据えて進めていく必要があると感じました。その上で委託事業者と連携しながら進めていく必要があります。筑紫野市の産業とは？を明確にし、条例制定要否も議論すべき。泉佐野でしかやれないこと、筑紫野でしかやれないことを探していかなばなりません。泉佐野市長の本気が見えたので、本市においても市長が本気になれる提案をし、地場産業活性化のために必要であることを伝えていく必要があります。

(参考写真)



# 福井県坂井市

視察日 令和5年10月4日

説明者 企画政策課 ふるさと納税推進室

## 【坂井市の概要】

坂井市は福井県の北部に位置し、平成18年3月20日に坂井郡の三国町・丸岡町・春江町・坂井町、4町が合併して誕生しました。

市の南部を九頭竜川が、東部の森林地域を源流とする竹田川が北部を流れ、西部で合流し日本海に注ぎ込んでいます。中部には福井県随一の穀倉地帯である広大な坂井平野が広がり、西部には砂丘地および丘陵地が広がっています。土地利用を地目別にみると、田畑が約34パーセント、山林が約30パーセントを占めており、豊かな自然環境に恵まれています。

道路網は、東部に北陸自動車道・丸岡インターチェンジや国道364号、西部に国道305号、中部に国道8号、主要地方道福井金津線（嶺北縦貫線）および主要地方道福井加賀線（芦原街道）が走るなど、主要な基幹道路が南北方向を中心に発達しています。また、鉄道網も市の中央を南北に走り、JR北陸本線が2駅、えちぜん鉄道三国芦原線が9駅設置されています。

こしひかり発祥の地、そばの県内一の産地であり、越前ガニも有名。他に、水稻、ナシ、スイカ、メロン、牛、甘えび、わかめ、ウニ等が有名で、海女さんも沢山います。

年間150万人が訪れる県内一の観光地東尋坊や、40～50万人が訪れる丸岡城に加え、サンセットビーチや芝政ワールドなどの観光地もふるさと納税に関わっています。

- ・面積：209,67平方キロメートル
- ・人口：88,481人／31,067世帯（令和2年国勢調査）
- ・議員定数：24名

## 【視察場所】

坂井市役所

## 【視察内容項目】

ふるさと納税について

### <議事録>

- ・ふるさと納税推進室新設の経緯としては、市長の想いが一番大きかった。
  - ↳30億円を目指すなら専門部署が必要とのアドバイスを受けたそう
- ・H28年は担当1人、H29年は1人+任用1人、R3年までは兼務でやっていた。
- ・R1年まで市の直営でやっていた、R2年から委託を開始。
- ・件数が増えて忙しくなったことで人員を増やしていった。
- ・4億円→15億円になると単純に業務量も3倍程になる。(スケールメリットはあまりない)
- ・事業者開拓は当初は必死にやっていたが、現在は市による新規事業者開拓は行っていない。

- ↳最初はやってほしい事業者へ資料・DMを送り、リスト化・架電し足を運んだ(無理な勧誘はNG)
- ↳3年前にDM送るのもストップ(口コミで広がるようになっていった)
- ↳事業者側から連絡が来たら対応しており、年間数件~10件未満
- ↳既存登録事業者のレベルアップに今は力を注いでいる

**・寄付者対応、寄付者交流については委託をせず市職員でやるというポリシーを持ってやっている。**

- ↳事業者対応とPRの部分を主に委託している
- H20年、ふるさと納税制度スタートの時に議員が発議するかたちで条例が制定された。
- 当初収入が少なかった時期は、見守り隊のベスト購入等に充てていた。
- R4年度は15億290万円、93,154件で、件数が人口を上回った。
- R5年9月の駆け込みは凄かった。(10月から制度変わるから)
- 現状坂井市はアプローチし尽くしているが、筑紫野市はまだアプローチできるはずだと考える。
- 事業者数170社(初年度36社)のうち、元々ECや楽天をやっていたのは10社ほどしかない。
- 返礼品は1,400品目で増え続けているが、今後も増やし続けるかはこれから検討していく。
- ポータルサイトは国内に30ほど存在するが、坂井市は広げず既存サイトで一層の充実を図る方針。
  - ↳サイト数を1つ増やす際の労力が凄まじい
  - ↳賞味期限載せ忘れのチェック、取った賞を載せていない先への掲載提案等、細かい対応が有効
  - ↳泉佐野市は人数が多いからポータルサイトを広げて対応可。自治体規模や人員、品数で判断すべき

**[寄附市民参画制度]** (具体的な実績は以下添付写真参照)

※寄附市民参画制度とは、寄附金の使い道を市民から募り、その決定にまで市民の意思を取り入れるという、坂井市が平成20年より行っている全国で唯一の取り組みです。「坂井市寄附による市民参画条例」に基づき、まず、NPO団体、企業、高校生など幅広い世代や立場の方々から具体的なふるさと納税の使い道を公募し、市民代表をメンバーに含む寄附市民参画基金検討委員会にて用途を決定します。

- 寄附検討委員会の任期は2年、年に3回の会議。(8月、11月、2月)
- 実際には再任を繰り返してやってもらっているメンバーが多い。
- 明確な事業内容と目標額・速報値を寄付者に提示し、寄付者が使い道を選択する仕組み。
- ふるさとチョイスはこの制度をしっかりと紹介してくれている。
- 誰からの提案かは伏せて公平性を保っている。
- 実現可となれば、担当部署を決めたり、新たなチームを作ったりすることもある。
- 事業採択の際、修正すれば叶いそうな案は再提出を求めたりもする。(一発採択はむしろ少ない)
- 1回の審査で4~5件、年間15件程が出てくる→そのうち8割程採用している。
- 県内に23ある各まちづくり協議会から案が出てくることが多い。
- 何年続けるかは達成度次第で決めていく。

**[東京 戸越銀座のアンテナショップ]**

- 返礼品を直接手渡しができるアンテナショップ。(全国初の取り組み)
- 坂井市出身の学生をはじめ、学生や主婦の方がアルバイトしている。
- 対面で触れ合える重要性に気付けた。

## 【まとめ】

泉佐野市の担当者と頻りにやり取りをし、先進自治体同士で意見交換をしあうことでさらに伸ばし合っているお話が印象的でした。市民と関わり続けたいからあえて全ては委託先に任せていないとのこと、長年ふるさと納税に特化して想いを持って取り組み続ける担当者の存在の大きさにも気づかされました。やはり専任及び専門部署新設は先々伸ばしていくなら必須だと改めて感じさせられる視察でした。寄付先の選定制度も魅力的でしたが、まずは足元の体制強化が先決かと思います。もはや事業者開拓は行っておらず、事業者側からの登録したいという問い合わせに対応しているのみという事実も驚きで、まずはその段階を本市としても目指す必要があると感じました。

(寄附市民参画制度実績)

※他の事例や以下事例の詳細は[コチラ](#)

### ▼募集中(一部実施済み含む)の事業例

#### 地域がワンチームでつくる「サンセット音楽フェス」

目標額 | 1億5,000万円



令和5年5月13日(土曜日)開催済  
令和6年(開催予定)

#### 坂井市版MaaS〜ワクワク楽しい交通手段を実現

目標額 | 1億4,000万円



#### 次世代につなぐ、坂井市の梨産地支援事業

目標額 | 5,000万円



### ▼実施中の事業例



「未来の世代へ『ストップ』温暖化実践型事業〜気候クライシスへのチャレンジ〜」令和3年度事業化

寄附金活用予定総額：10,550,000円  
令和4年までの事業費 3,400,000円

坂井市独自の環境教育プログラムを構築し、ワークシートや副読本を作成しました。令和4年5月から、市内小学校19校の6年生を対象にストップ温暖化対策授業(4単位時間/校)を実施しています。



「坂井市版下町ロケット 農業用機械自動運転実践事業」令和3年度事業化

寄附金活用予定総額：120,000,000円  
令和4年までの事業費 46,572,400円

スマート農業の普及を目的とし「坂井市スマート農業推進事業費補助金」を新設しました。19の農家より申請をいただき、自動操舵システムの導入を支援しました。



「日本酒『源龍』再興プロジェクト」令和3年度事業化

寄附金活用予定総額：10,000,000円  
令和4年までの事業費 7,840,837円

兵庫地区まちづくり協議会が町おこしの一環として製造する地酒「源龍」の再ブランディングを行い、低アルコールバージョンの開発、新パッケージや動画の作成、キッチンカーの導入を行いました。



「子ども達に本を贈ろうプロジェクト」令和2年度事業化

寄附金活用予定総額：50,000,000円  
令和4年までの事業費 29,955,689円

市内の小中学校24校に図書や人気シリーズの物語本など新しい本をこれまでに約16,000冊購入しました。多くの本を読むことで、さまざまな知識を身に付け、より良い未来を創造することができるようになることを期待します。



「地元高校生と創る新たな農産加工品!6次産業化推進事業」令和2年度事業化

寄附金活用予定総額：20,000,000円  
令和4年までの事業費 9,397,500円

地域の農家さんが共同で利用できる大型のフリーズドライ装置を導入しました。さらに福井県立坂井高等学校の食農科学科食品コースの皆さんと連携し、規格外の農作物を活用した加工品の高品質開発に取り組んでいます。



「おかしりUターン就職 奨学金返還支援事業」平成30年度事業化

寄附金活用予定総額：100,000,000円  
令和4年までの事業費 19,841,296円

坂井市に定住し新たに就職する若者を対象に6年間奨学金の返還をサポートします。今後も若者が躍動し笑顔であり続けるために、皆さまからいただきました寄付金を活用し、当事業に取り組んでまいります。

(参考写真)



## 広島県東広島市（報告書のみ）

視察日 令和5年10月5日

説明者 地域振興部 地域政策課

### 【東広島市の概要】

東広島市は、昭和49（1974）年4月に西条・八本松・志和・高屋の4町の合併により、広島県内で12番目に誕生した市です。

長い歴史と伝統、恵まれた自然環境を背景に「賀茂学園都市建設」および「広島中央テクノポリス建設」の2大プロジェクトを柱に、社会基盤や産業基盤の整備を進めてきました。

また、2005（平成17）年2月、黒瀬・福富・豊栄・河内・安芸津の5町との合併を経て、内陸部の山々や瀬戸内海の多島美を望む海岸線まで市域が広がり、歴史・文化等の多くの地域資源が加わりました。

そして、平成26（2014）年4月には、市制施行40周年を迎えました。この間、官民の学術研究機関の集積や企業の立地も進むなど、全国でもその成長が注目される都市となっています。

- ・面積：635.16 平方キロメートル
- ・人口：196,608 人（令和2年国勢調査）
- ・議員定数：30 名

### 【視察場所】

東広島市役所

### 【視察内容項目】

公共交通の取り組みについて

### <議事録>

- ・筑紫野市の7倍を超える面積で、2倍弱の人口を有する東広島市。
- ・コミセンの数が48あり、それをさらに9つの広域な町に分けている。
- ・インターチェンジは10個もある。
- ・コミュニティバス5つに加え、デマンド交通1つ、さらに今後デマンドを1つ追加予定。  
↳入野デマンド：町内300円、町外500円で乗車できる
- ・しかし行政負担は年々増加し、大きな課題となっている。
- ・結局電話予約の方がスムーズな場合もある。

### 【MaaSプロジェクトについて】

#### ① 広大循環バス（オンデマンド）

累計11,167人に乗車してもらったものの、27人/日という乗車では採算が合わない。

総コストは7億円となり、新規利用者獲得が必須という結果。



## ②小売 MaaS

こちらは年間利用者 105 件という悲惨な結果となった。

## ③自動運転実証（広大学内のみ）

無事故・無違反での走行はできたがまだまだレベルⅡ。

AI が覚えてどんどん走りが滑らかになっていったのは印象的だった。

- ・地域で運行協議会を作って、そこが直接交通事業者と契約をする。
- ・市はあくまで運行協議会へ補助をするという流れを取る。
  - ↳単に要望を上げるだけでは市は何もしませんよというスタンスを取っている

## 【のんバスについて】

- ・既存のバスを使い走行。
- ・朝のラッシュ時は走らないようにして競合を避けている。
- ・あくまで市街地循環バスとして走らせており走行エリア拡大の要望は一切受け付けていない。
- ・8:00～20:00 で走らせ、15 分間隔、1 日 48 便走らせている。（1 周約 40 分）
- ・土日などの休日の利用者が多い。（学生が遊びに行くのにつかう等）
- ・近隣のお店に協力店舗になってもらい、のんバス利用者には割引などの特典を付けている。
- ・大型施設ではポイントカードのポイント追加付与サービスも有り。

## 【自動運転・隊列走行BRTについて】

- ・西条駅と広大を繋ぐ道路に専用路線を引き、後ろの車両を前の車両が引っ張る形で自動走行するバスを走らせる。（JR西日本が滋賀県で実証実験済）
- ・11 月から早速実証運行開始予定。

## 【まとめ】

筑紫野市よりもはるかに広い東広島市。バス停を設置せずに電話予約があればバスを走らせる仕組みや、交通空白地帯の経費は行政が9割負担している点など、一つ一つの取り組みについて良い点を拾い上げ、また、全国的に先進的な取り組みを積極的に取り入れている点は見習うべきと考えます。また、市民の意見をあれもこれも全部聞いているとまとまらないので、目的・方針をきっちり決めたものについては断固その他の意見は市民でも聞き入れないという姿勢もお持ちであり、驚きつつも参考になりました。

（参考写真）

